

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果

番号	事業名	事業の目的	実績	事業期間	事業費	うち交付金	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において物価高騰が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対して、世帯あたり7万円を給付しました。	○令和5年度住民税非課税世帯 252世帯×7万円=17,640,000円 (うち令和5年度計画分 13,944,000円) (うち令和6年度計画分 3,696,000円) ○事務費：498,700円	R5.11.29 ～ R6.2.28	18,138,700	14,442,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている低所得世帯を支援することができた。					
2	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において物価高騰が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して、世帯あたり10万円を給付しました。	○令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 19世帯×10万円=1,900,000円 ○事務費：40,674円	R6.2.26 ～ R6.6.14	1,940,674	1,940,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている低所得世帯を支援することができた。					
3	物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	コロナ禍において物価高騰が続く中で、子どもがいる低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯における子ども(18歳以下)加算対象児童に対して、子ども1人あたり5万円を給付しました。	○令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯における子ども(18歳以下)加算対象児童 14人×5万円=700,000円 ○事務費：16,270円	R6.2.26 ～ R6.6.14	716,270	716,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている子どもがいる低所得世帯を支援することができた。					

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果

番号	事業名	事業の目的	実績	事業期間	事業費	うち交付金	担当課
10	地域振興券交付事業	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対し、1人あたり2万円の地域振興券を交付しました。	○事業費：19,434,500円 交付枚数 39,400枚 使用枚数 38,869枚 ○事務費：54,549円	R5.11.28 ～ R6.3.29	19,484,049	8,262,000	企画総務課
	事業実施による効果	地域振興券を発行することにより、物価高騰の影響を受けている村民の生活を支援するとともに、村内での消費喚起を促すことで、事業者に対する支援にも繋がり、地域経済の活性化に寄与することができた。					

\*このほか、交付限度額のうち不要額となった114,000円については、R6年度計画事業〔物価高騰対応重点支援給付金（定額減税調整給付金等）〕に充当します。

※「番号」及び「事業名」は、国の実施計画によるものです。